

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	南越前町
所属名	保健福祉課
担当者名	用田さおり

※作成にあたっては、「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」P38～47を参考にしてください。

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				R2年度(年度末実績)		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①	元氣な高齢者を増やすため、住民の自主的な介護予防の推進と、高齢者の居場所づくり及び社会参加の機会を増やすことが必要。 ○ サロンの未実施地域がある。 ○ 会場毎の実施回数が少ない。 (年3～12回/会場で、年12回実施しているのは半数程度)	○ 地域ふれあいサロンの充実 今後は、サロンを核とした、住民の主体的な活動を支援し、高齢者の介護予防と支え合いの地域づくりを推進するために、サロンの助成制度等の支援を拡充し、全地域実施と会場毎の回数増を目指す。	○ サロンの全地域実施 ○ サロン会場毎の開催回数増 H30年度 延672回 延8,400人 56会場 年12回/会場 R元年度 延784回 延9,800人 56会場 年14回/会場 R2年度 延896回 延11,200人 56会場 年16回/会場	○ サロン会場毎の開催回数 ・延676回 延6,757人 ・56会場(他地区乗り入れ含む) 年12.7回/会場 ○ 地域ふれあいサロンへの助成や支援の充実 ・体組成計配置や参加者へのノート配布等による、定期的に通う場としての定着支援 ・介護予防サポーターのサロン運営支援へのマッチングや助成の加算による担い手育成と支援 ・サロン協力員へのアンケート調査によるニーズ把握と対応 ・運営用チェックリスト配布等による感染予防対応	○	【課題】 ・サロンの全地域実施や継続は人口減や担い手不足により実施困難となる見込 ・近所や同居家族等との人間関係による不参加者もいる ・協力員の高齢化や担い手の不足による運営面での負担の増大傾向 【対策】 ・協力員へのアンケート実施による現状把握と、近隣会場への乗入れや合同実施を見据えたマッチング支援 ・他の通いの場についての情報発信(チラシ配布等) ・介護予防サポーターの支援に対するサロン助成金の加算継続
①	元氣な高齢者が社会の中で役割を持つことが、高齢者自身の介護予防や生きがいにもつながることから、高齢者をこれからの地域を担う重要なメンバーとして位置づけ、その地域活動を積極的に支援することが必要。	○ 脳元氣お助け隊講習会(介護予防サポーター養成講座)の充実 元氣なうちから認知症予防についての知識を習得し、生活の中で実践する方法を学び、その知識と実践方法を地域活動で伝授できるような人材を育成する。	○ 脳元氣お助け隊講習会(介護予防サポーター養成講座)の開催 毎年度 6回シリーズで実施 実人数20人 ○ 介護予防サポーター登録者数を増やす H29年度 51人 R2年度 100人	○ 脳元氣お助け隊講習会(介護予防サポーター養成講座)の開催 回数:計8回/年 開催日:令和2年8月～10月 参加者実人数:8人 ○ 介護予防サポーター登録者:7人 累計:85人	○	【課題】 ・介護予防サポーターになりたいという意欲が高い方と、そうでない方との意識の差 ・介護予防サポーターが実践している地区活動の広報が不十分 【対策】 ・地域ふれあいサロン等の活動の場とのマッチングや、サポーター間の交流支援による活動意欲の維持向上 ・広報による地区活動の動機づけの推進
①	○ 地域包括ケアシステムを実現するための手段として地域ケア会議を活用する。 ○ 多職種からの専門的助言を受け、高齢者の自立支援と介護予防の視点を踏まえたケアマネジメントの質の向上を図る。 ○ 自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。	○ 自立支援型の地域ケア会議個別会議の開催 ○ ケアマネアンケート調査を実施し、介護支援専門員の意識を確認	○ 地域ケア会議個別会議の開催 毎年度 6回開催 参加延人数140人 ○ ケアマネアンケート調査の実施 介護支援専門員の意識を確認するため、アンケート調査を実施 ・自立支援に向けたケアマネジメントを意識している 100%	○ 地域ケア会議個別会議 開催回数:6回 参加延人数:135人 ・事例提供者として介護サービス事業所が参加し、ケアマネと事業所が一緒に自立支援に向けた多角的な視点を学ぶことができた。 ・転倒骨折を繰り返す高齢者が多いという地域課題が明らかになった。 ○ ケアマネアンケート調査の実施 対象者18名 ・自立支援に向けたケアマネジメントへの意識が「高い・やや高い」と答えた介護支援専門員の割合が、75%(H30年度)から94%に増えた。	○	【課題】 ・自立支援に向け、出席者の意識に変化があってもケアプランの内容の変化につながりにくい。 ・転倒骨折を繰り返す高齢者が多いという当町の地域課題について、個別事例からその要因を分析し、予防の視点で各自の専門性を活かした効果的な支援策について検討していく必要がある。 【対策】 ・今後も転倒事例を検討し、多角的な視点からその要因と対応策について検討していく。 ・介護支援専門員と介護サービス事業所が一体となって自立支援に向けたケアマネジメントの視点を学び、実際の支援につながるよう会議を運営していく。 ・ケアマネ連絡会において介護サービス事業所との研修会を開催し、自立支援について検討する。 ・県が主催する自立支援型地域ケア会議研修会への参加を促し、意識の統一化を図る。
②	○ 利用者に適切な介護サービスを提供することにより介護給付の適正化を図り、介護保険制度の信頼感を高める。 ○ 介護給付費や介護保険料の増大を抑制し、持続可能な制度の運営を実現することが求められている。	○ 介護認定調査員研修の実施 ○ 事前に調査票の書面上の点検を実施 ○ 委託で実施している更新認定調査の一部を町職員が実施 ○ ケアプランの点検を実施	○ 要介護認定の適正化調査員研修 2回、3会場 調査票の点検 全件 町職員による認定調査 在宅6件、施設12件 ○ ケアプランの点検 34件	○ 要介護認定の適正化調査員研修 1回、4会場 調査票の点検 全件 町職員による認定調査 在宅4件、施設6件 ○ ケアプランの点検 16件	○	【課題】 町職員による認定調査の設定基準を設けたり、ケアプランを点検し、その結果を返す等し、ケアプランについての標準化が図られているところであるが、多くのケアプラン点検を行うことが難しい。 要介護認定適正化事業事務局より、業務分析データが提供されているが、活用までに至っていない。 【対策】 引き続き、町職員によるケアプランの点検を実施し結果を返し、町内ケアマネジャーのケアプランの標準化を図っていく。 業務分析データを活用するよう、分析結果を町内ケアマネジャーに還元する。